

地域みらい留学参画自治体・学校担当者向け

令和7年度地域みらい留学研修 コーディネーター等の配置に関する情報提供

2025年11月05日

一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム

生徒募集の推進にむけた各種研修

以下のテーマにて、各種研修を実施。参画校サイトにて研修詳細を都度ご案内致します。
ノウハウや情報提供型、事例提供、ワークショップ型等様々な形式で実施中

研修テーマ	生徒募集	住まい環境整備	コーディネーター配置	その他
	<ul style="list-style-type: none">・生徒募集に向けた計画策定支援及び知見・ノウハウ・事例の提供・生徒募集の強化に繋がる知見・ノウハウ・事例の提供	<ul style="list-style-type: none">・全国各地の住まい環境の事例・知見の提供・寮整備の情報提供（コンセプト策定、契約・寮則、運営体制 等）	<ul style="list-style-type: none">・省庁等の制度や財源等の最新情報・コーディネーター募集・採用に向けた個別相談 等	<ul style="list-style-type: none">・GCFを活用した資金調達の概要や事例・高校魅力化評価システムの結果をもとにした分析結果の活用 等
主な対象	<ul style="list-style-type: none">・生徒募集実務担当者・初めて生徒募集業務を担当する方	<ul style="list-style-type: none">・寮を所管する自治体担当者・寮運営の実務担当者	<ul style="list-style-type: none">・コーディネーターの配置を検討する自治体担当者・テーマに関心のある方	<ul style="list-style-type: none">・テーマに関心のある方
回数時期	4月・5月・6月・9月	4月・5月・6月・8月・9月	5月・11月	都度ご案内

年間スケジュールはこちら

参画校サイト＞全体の流れ(令和7年度)

https://www.c-mirai-sankaku.info/zenntai_r7/





一人娘が中学1年生に✨

(一財)地域・教育魅力化プラットフォーム

地域みらい留学本部

自治体・学校伴走事業部・ネットワーク推進事務局

事業マネージャー

田中 りえ

■経歴

- ・島根県出身・大学卒業後、民間企業を経て、島根に Uターン
- ・2014年ー2018年島根県立横田高魅力化コーディネーター
- 産学官連携事業/全国生徒募集/魅力化ビジョン策定 等
- ・2017年(一財)地域・教育魅力化プラットフォームに参画

■主な業務

- ・2019～2020年 高校魅力化コンソーシアムモデル構築事業(島根県教育委員会)
- ・2019～2020年 地域との協働による高校改革推進事業学校(文部科学省)再委託
- ・2022～2024年 普通改革推進事業_全国高校プラットフォーム構築事業(文部科学省)再委託
- ・2024年 経済産業省「未来の教室」実証事業採択「企業人材の派遣を通じた地域のリソース獲得推進モデルの確立」

■その他:

- ・2019年～2023年島根大学社会教育主事講習 社会経営論 講師
- 自治体職員研修講師、島根県立安来高校コンソーシアムアドバイザー 等

1. 情報提供

高校コーディネーターに関する 最新動向
・配置状況の傾向

2. 配置に関する財源情報まとめ

3. 事例紹介

企業人材による生徒募集業務支援の実践

宮崎県えびの市・飯野高校 地域活性化起業人(副業型)
パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社 金子 彩さん

4. ご案内

あなたの自治体・高校のコーディネーター配置の状況は？ (高校生と地域をつなぐコーディネーターやハウスマスター)

1. 現在、コーディネーターが1名以上配置されている
2. 現在、コーディネーターは配置 検討中
3. 現在、募集をかけているが、苦戦中……！

A. そもそも理解の壁

「どんな人が適任？」「何をしてもらいの？」といった基本的な問いが、導入のハードルになることもあります。

B. 財源の壁

予算が限られていて、新たな人材配置は難しい

C. 人材確保の壁

求人を出しても「知られていない」「応募がない」という声も

D. 活躍の壁

「配置はしたけれど、現場でどう動いていいかわからない」「受け入れ側の理解不足」といったミスマッチも。

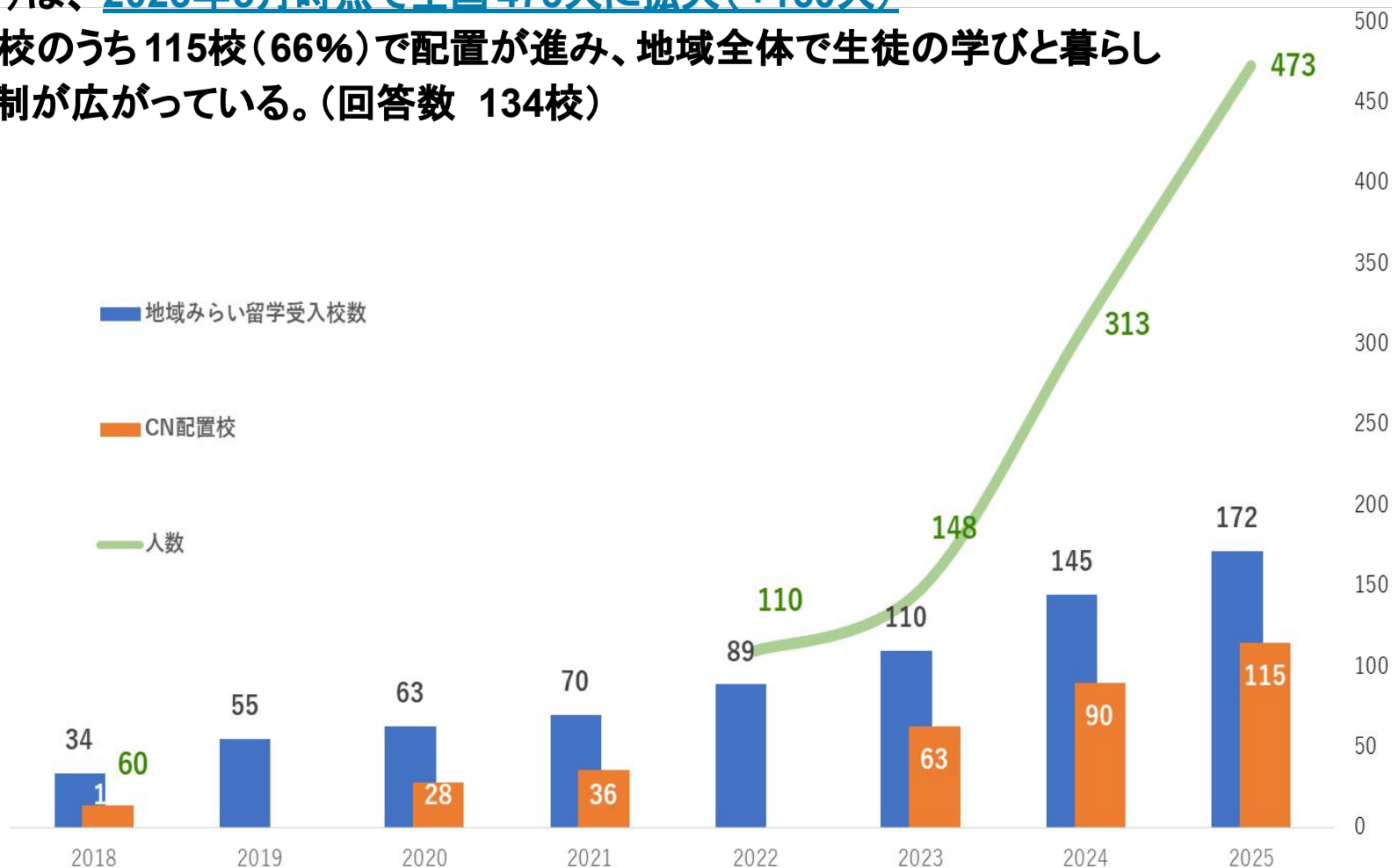
1. 情報提供

高校コーディネーターに関する最新動向

令和7年度コーディネーター等地域人材の配置状況

地域みらい留学生に関わる地域人材(コーディネーター、ハウスマスター、寮運営スタッフなど)は、2025年5月時点で全国 473人に拡大(+160人)

参画校172校のうち115校(66%)で配置が進み、地域全体で生徒の学びと暮らしを支える体制が広がっている。(回答数 134校)

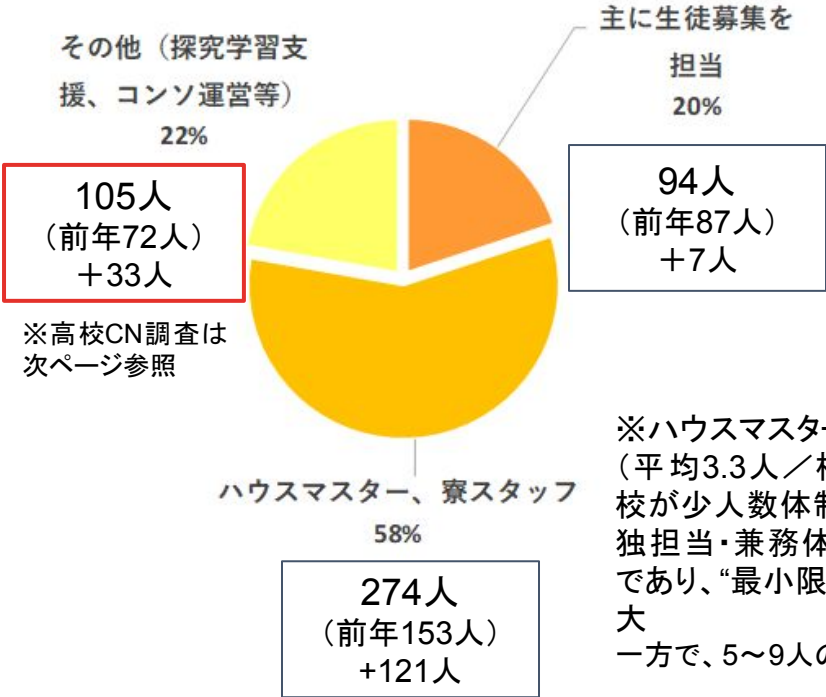


(一財) 地域・教育魅力化プラットフォーム調査 (2024年3月時点の各校の活動計画書及び個別ヒアリングにて集計し2025年5月時点として公表)

令和7年度コーディネーター等地域人材の配置状況

地域みらい留学の学びと暮らしを支える人材は、生活支援（ハウスマスター・寮スタッフ）を中心に拡大。財源も市町村や都道府県、国、民間助成など多様化が進み、地域ぐるみの受け入れ体制が定着しつつある。

●業務内容の割合（計 473人）



●財源内訳（計 348人）

財源内訳				合計	未回答
国	市町村	都道府県	その他		
地域おこし協力隊、集落支援員、国等	町単費、第2世代交付金含む	県単費、交付金等含む	その他（内閣府、助成金、同窓会、ボランティア等）		
71	157	90	30	348	125

その他の内訳		不明
民間事業費（助成金等）	学校関連事業費（同窓会、PTA含）	
12	9	1

※ハウスマスター・寮スタッフは130校に配置（平均3.3人／校、中央値2人）ほとんどの学校が少人数体制で運営。最頻値は1人で、単独担当・兼務体制が中心。約7割が4人以下であり、“最小限の体制で運営している学校が大多数”。一方で、5～9人の層が2割弱存在。

（一財）地域・教育魅力化プラットフォーム調査（2024年3月時点の各校の活動計画書及び個別ヒアリングにて集計し2025年5月時点として公表）

文科省 高校コーディネータースタートガイドブック

▼新たにコーディネーターに着任された方は必見！

<https://cn-miryokuka.jp/1110/>



高校コーディネーターの標準的職務

2つの領域

① 教育・探究に関するコーディネート

② 経営・協働に関するコーディネート

3つの役割

① 専門職務と補完職務

② 職務内容

③ 職務内容の例

領域	専門職務/補完職務	職務内容	職務内容の例
教育・探究に関する コーディネート	専門職務	社会に関わった教育課程における外部機関等との連携・協働	① 総合的な探究の時間や学校設定科目・科目等における、外部機関等との連携・協働 ② 総合的な探究の時間や学校設定科目・科目等に関連した、生徒の自主学習や課外活動における外部機関等との連携・協働
	補完職務	学校外の学習環境、活動機会への接続	③ 社会教育施設や社会教育関係団体、民間団体・企業等との調整・協議 ④ 生徒のボランティア活動や社会教育プログラム、海外留学等への参加調整・後援
経営・協働に関する コーディネート	専門職務	社会に関わった教育課程におけるカリキュラム・マネジメント、推進支援、企画立案・運営支援、生徒指導支援	⑤ カリキュラム・マネジメント推進のための体制構築、年間指導計画、評価方法の策定支援 ⑥ 総合的な探究の時間等における生徒への伴走支援
	補完職務	学校外の学習環境、活動機会への接続支援	⑦ 生徒が参加する学校外の学習や活動の開発支援（例：遠征研修、ワークショップ、海外研修等） ⑧ 地域人材の発掘・育成・活用促進支援
経営・協働に関する コーディネート	専門職務	地域や社会の外部機関等との協働体制の構築と運営	⑨ 高校と外部機関や人材（地域人材や企業人、卒業生等）との協働体制（コンソーシアム、学校運営協議会等）の構築・運営 ⑩ 共通ビジョンや事業計画の策定
	補完職務	外部機関や人材との連携、教育資源（人材・資金等）の確保	⑪ 外部機関や人材等、教育資源の発掘・連携・協働（例：企業・民間企業、地域団体・個人との関係、専門家、民間人インテリゲンシア、ボランティア等） ⑫ 寄付金や助成金等の外部資金の獲得、活用
		学校の特色化・魅力化に関わる情報発信・共有支援	⑬ 学校教育方針や活動等の発信 ⑭ 生徒募集活動の企画立案、運営支援

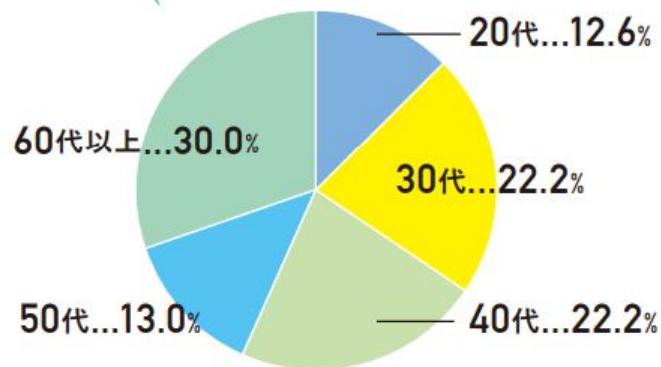
弊財団は、文部科学省委託事業「高校コーディネーター全国プラットフォーム構築事業」にて、高校コーディネーター（高校CN）のためのガイドブックを作成。
本資料は文部科学省ホームページ（新時代に対応した高等学校改革推進事業）にて公開されています。

データでみる高校コーディネーター(文科省公表資料より)

本資料は[文部科学省ホームページ\(新時代に対応した高等学校改革推進事業\)](#)にて公開

▶ 高校CNの年齢構成

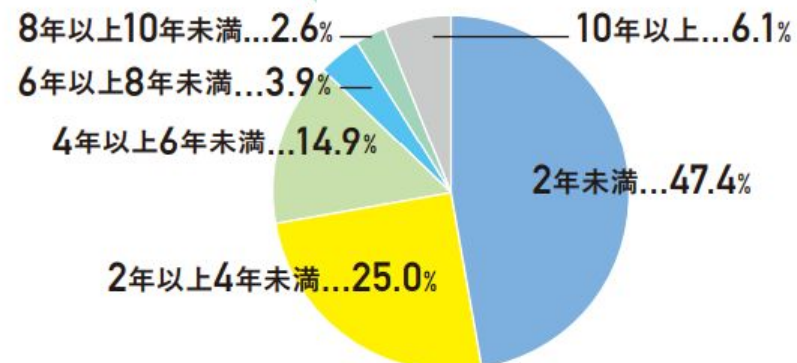
幅広い年齢層が活躍



※n=230、無回答を除いた集計結果

▶ 高校CNの通算勤務年数

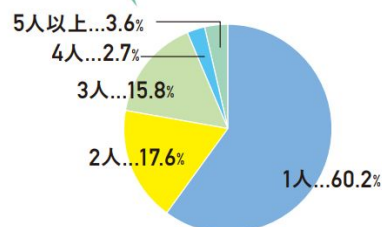
約半数の高校CNが経験年数2年未満の「新しい職業」



※n=228、無回答を除いた集計結果

▶ 勤務校のCN数

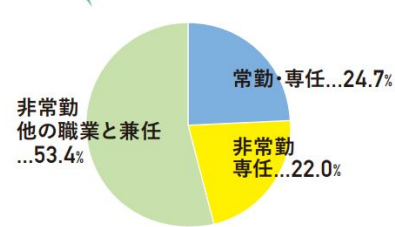
1人で高校に配置されている高校CNが約6割



※n=221、無回答及び「0」と回答したものを除いた集計結果

▶ 勤務形態

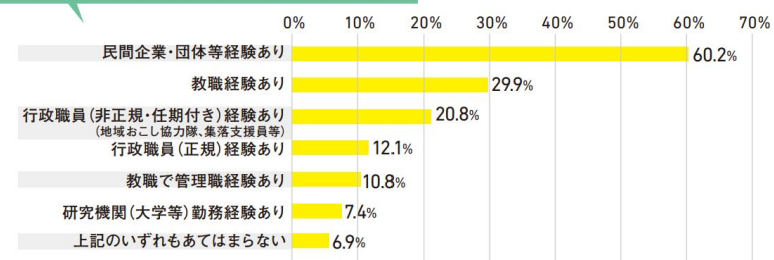
高校CNの勤務形態は、「非常勤・兼任」が過半数



※n=223、無回答を除いた集計結果

▶ 高校CN以前の職務経験

前職＝民間経験者が約6割、教職経験のあるCNは約3割



※n=231、複数回答可
※現在兼任している場合も含む

高校コーディネーターの受け入れのチェックリスト(P30)

Step

4.

高校コーディネーター

高校CNにとって、学校という「安も大きいものです。単に「学校」ではなく、「学校外で培った力や文化」を高校CNを、学校に新たな風を吹かす。そのために高校CNと教職員との関係構築が重要です。

【チェックリスト】

12 目的・目標の共有

- ☐ 高校CNに、スクール・ミッションやスクール・ポリシーなどを伝えられていますか？
- ☐ 高校CNとして果たして欲しいミッションを伝えられていますか？
- ☐ 教職員に高校CNのミッションを共有できていますか？

13 役割の設定、共有

- ☐ 高校CNの職務や役割は明確化されていますか？
- ☐ 高校CNに必要な校務分掌に配置し、関わる会議や授業などを明確にしていますか？
- ☐ 高校CNの持っている力や経験、強みを教職員と共有する機会を作れていますか？
- ☐ 高校CNの職務や役割分担について、調整する機会が用意されていますか？

14 人間関係の構築

- ☐ 高校CNと教職員をつなぐ役割を担う教職員はいますか？
- ☐ 高校CNに学校文化を伝える機会を設けていますか？
- ☐ 高校CNがわからないことをいつでも質問できる機会が用意されていますか？
- ☐ 高校CNとの接点が少ない教職員との関係構築の方法を検討できていますか？

15 情報共有方法の構築

- ☐ 高校CNと教職員やコンソーシアム等の構成員との情報共有手段は整備されていますか？
- ☐ 高校CNと学校の運営や生徒に関する情報をどこで共有していますか？

16 執務環境の整備

- ☐ 高校CNが執務を行う座席はどこに配置するか考えられていますか？
- ☐ 高校CNの業務に応じて必要なツールや機器は用意されていますか？
- ☐ 高校CNが地域・社会に足を運びやすい仕組みは構築されていますか？

17 コミュニティ接続、育成体制

- ☐ 高校CNの成長支援に責任を有する役割は設定されていますか？
- ☐ 高校CNの校内での研修体制は計画されていますか？
- ☐ 高校CNに必要な力を高める外部の研修への参加が促されていますか？
- ☐ 他校の高校CN同士のつながりやコミュニティへの参加が促されていますか？

【チェックリスト】

12 目的・目標の共有

- ☐ 高校CNに、スクール・ミッションやスクール・ポリシーなどを伝えられていますか？
- ☐ 高校CNとして果たして欲しいミッションを伝えられていますか？
- ☐ 教職員に高校CNのミッションを共有できていますか？

13 役割の設定、共有

- ☐ 高校CNの職務や役割は明確化されていますか？
- ☐ 高校CNに必要な校務分掌に配置し、関わる会議や授業などを明確にしていますか？
- ☐ 高校CNの持っている力や経験、強みを教職員と共有する機会を作られていますか？
- ☐ 高校CNの職務や役割分担について、調整する機会が用意されていますか？

14 人間関係の構築

- ☐ 高校CNと教職員をつなぐ役割を担う教職員はいますか？
- ☐ 高校CNに学校文化を伝える機会を設けていますか？
- ☐ 高校CNがわからないことをいつでも質問できる機会が用意されていますか？
- ☐ 高校CNとの接点が少ない教職員との関係構築の方法を検討できていますか？

15 情報共有方法の構築

- ☐ 高校CNと教職員やコンソーシアム等の構成員との情報共有手段は整備されていますか？

ヒント！

- 定例打ち合わせの持ち方
- 情報共有ツール(メール、チャットツール、共有ツール)

高校コーディネーターガイド(WEBリニューアルのお知らせ)

「高校コーディネーターガイド」は、高校と地域をつなぐ“高校コーディネーター”の役割や活動内容、配置に向けた情報をまとめた情報サイトです。コーディネーターに関心のある方や、すでに活動中の方、配置を検討している自治体関係者の方に向けて、様々な情報を発信していきます。



<https://cn-miryokuka.jp/>

高校コーディネーターガイド(WEBリニューアルのお知らせ)

コーディネーターに関心のある方や、すでに活動中の方、配置を検討している自治体関係者の方に向けて、「先輩コーディネーターのインタビュー」「実態調査(雇用形態など)」も含めて公開

※高校コーディネーターに関連する情報を随時アップします

DATA

70%が教育現場未経験者

「高校に関わる仕事」と聞くと、現役または元教員が着任するイメージを持たれがちですが、実際には6割以上が民間企業からの転職者です。地域との連携においては、社会人としての経験が大いに活かされるほか、学校外の視点が高校生の学びに新たな刺激を与えることもあり、民間出身者ならではの強みが多くあります。

70%が未経験



(一財) 地域・教育魅力化プラットフォーム調査
(2018年 回答者数35名/島根県内)

雇用形態も様々

コーディネーターの雇用形態は自治体や受け入れ団体によって異なり、地域おこし協力隊としての任用、NPO等を通じた業務委託、会計年度任用職員、常勤職員としての採用など多岐にわたります。

地域の特性や働き方のスタイルに合わせて、多様な関わり方が可能なこともこの仕事の特徴です。



(一財) 地域・教育魅力化プラットフォーム調査
(2023年回答者数89名/全国)

さまざまな働き方があるコーディネーターの仕事を知っていただくために
コーディネーターのみなさんにインタビューをしました。
今何をしているのか、どんなことにやりがいを感じているのか、何を目標にしているか、など
先輩インタビューから自分らしいコーディネーターの関わり方を見つけてください。



宮川直輝

島根県立横田高等学校
コンソーシアムマネージャー
宮川直輝



原周右

島根県立隠岐島前高校
(一財) 島前ふるさと魅力化財団
原周右



阿部愛美

北海道蘭川高等学校
高校魅力化コーディネーター
阿部愛美



鈴木晴也

山形県立遊佐高等学校
教育コーディネーター
鈴木晴也さん



玉木愛実

(一社) 津和野まちとぶんと創造センター
代表理事
玉木愛実さん



照井将人

軽井沢高校
魅力化コーディネーター
照井将人さん

<https://cn-miryokuka.jp/>

【募集】コーディネーターの求人掲載(2025年度内:無料掲載)

WEBサイトに求人情報の掲載が可能です <https://cn-miryokuka.jp/recruit/>

Pickup

現在募集中のコーディネーター・ハウスマスター等の求人です。



自治体 | 北海道_池田町
学校名 | 北海道池田高等学校
雇用形態 | 地域おこし協力隊 (任用型)

参考URL 

掲載を希望される自治体様は、

①自治体名 ②写真(横サイズ 1枚のみ)
③URL ④雇用形態 ⑤掲載期間

を事務局までお知らせください。
3営業日以内に掲載いたします。

info@c-mirai.jp 担当鈴木



自治体 | 長崎県_小値賀町
学校名 | 長崎県立北松西高等学校
雇用形態 | 業務委託 ※インターンを経験後に
本隊員への応募を行っていただき
ます。

参考URL 



自治体 | 北海道_知内町
学校名 | 北海道知内高等学校

参考URL 

2. 配置に関する財源情報まとめ

- ・3つのコーディネート機能
- ・財源一覧
- ・文部科学省
- ・総務省
- ・内閣府

- ・ 「社会に開かれた教育課程の実現」と「高校を核とした地方創生・地域力創造」の持続可能な好循環を生み出すためには、コーディネート機能の充実が重要
- ・ コーディネート機能を分類すると大きく3つに整理できる

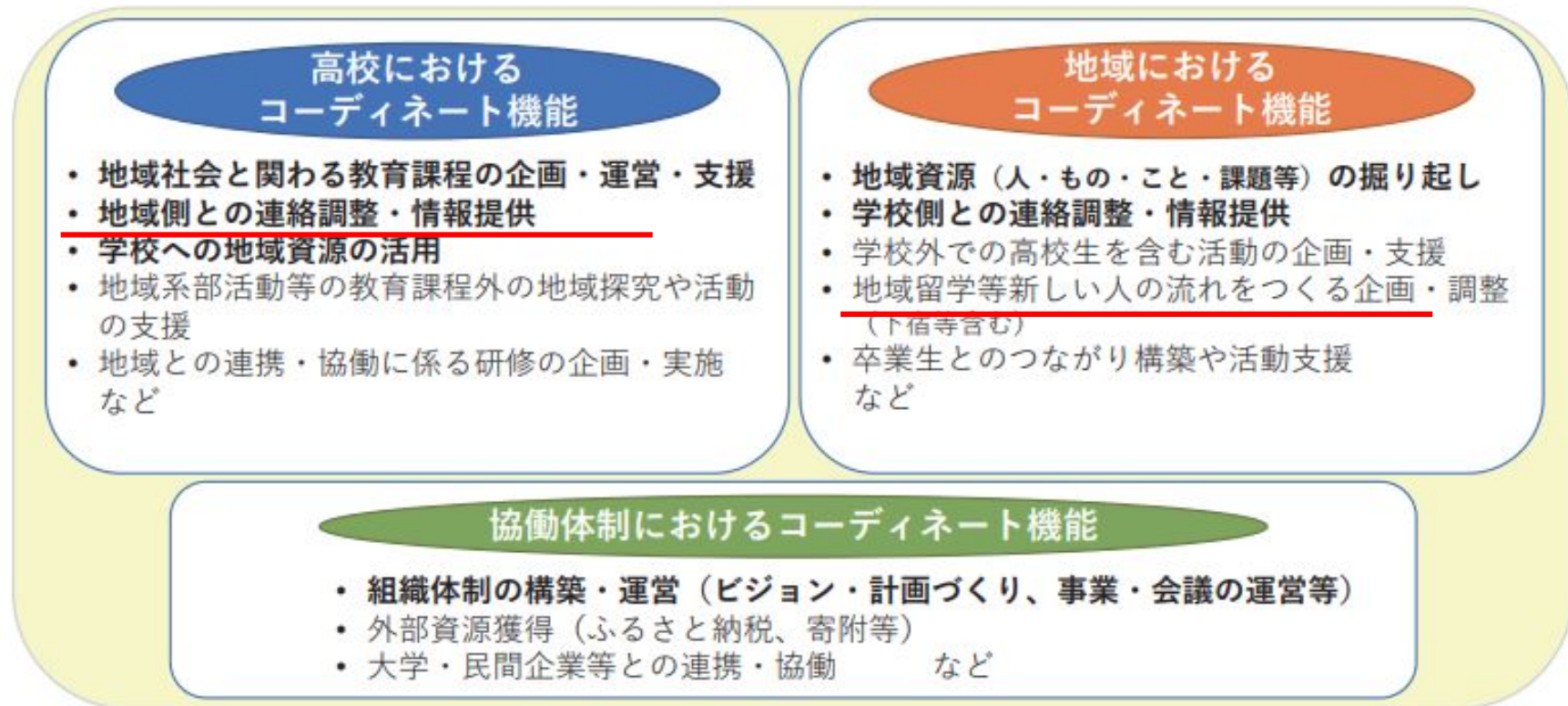


図5：高校と地域をつなぐコーディネート機能の位置づけ

2019年 文部科学省「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/1418217.htm

学校と地域をつなぐコーディネーター配置の効果

- コーディネーター配置により社会に開かれた教育課程の実現と、高校を核とした地方創生を推進

【効果①】

地域留学による新たな人の流れと受け入れ地域の活性化及び都市・地域間の相互理解の深化

【効果②】

高校生が地域住民や様々な機関と連携し地域の課題発見解決や地域活性化に寄与

【効果③】

高校卒業時までの地域人教育による将来の地域力創造・地域活性化の担い手の育成・確保

【効果④】

卒業生を対象とした情報発信・交流・関係人口の創出・Uターン創出

高校における コーディネート機能

- 地域社会と関わる教育課程の企画・運営・支援
- 地域側との連絡調整・情報提供
- 学校への地域資源の活用
- 地域系部活動等の教育課程外の地域探究や活動の支援
- 地域との連携・協働に係る研修の企画・実施など

地域における コーディネート機能

- 地域資源（人・もの・こと・課題等）の掘り起し
- 学校側との連絡調整・情報提供
- 学校外での高校生を含む活動の企画・支援
- 地域留学等新しい人の流れをつくる企画・調整（下宿等含む）
- 卒業生とのつながり構築や活動支援など

協働体制におけるコーディネート機能

- 組織体制の構築・運営（ビジョン・計画づくり、事業・会議の運営等）
- 外部資源獲得（ふるさと納税、寄附等）
- 大学・民間企業等との連携・協働 など

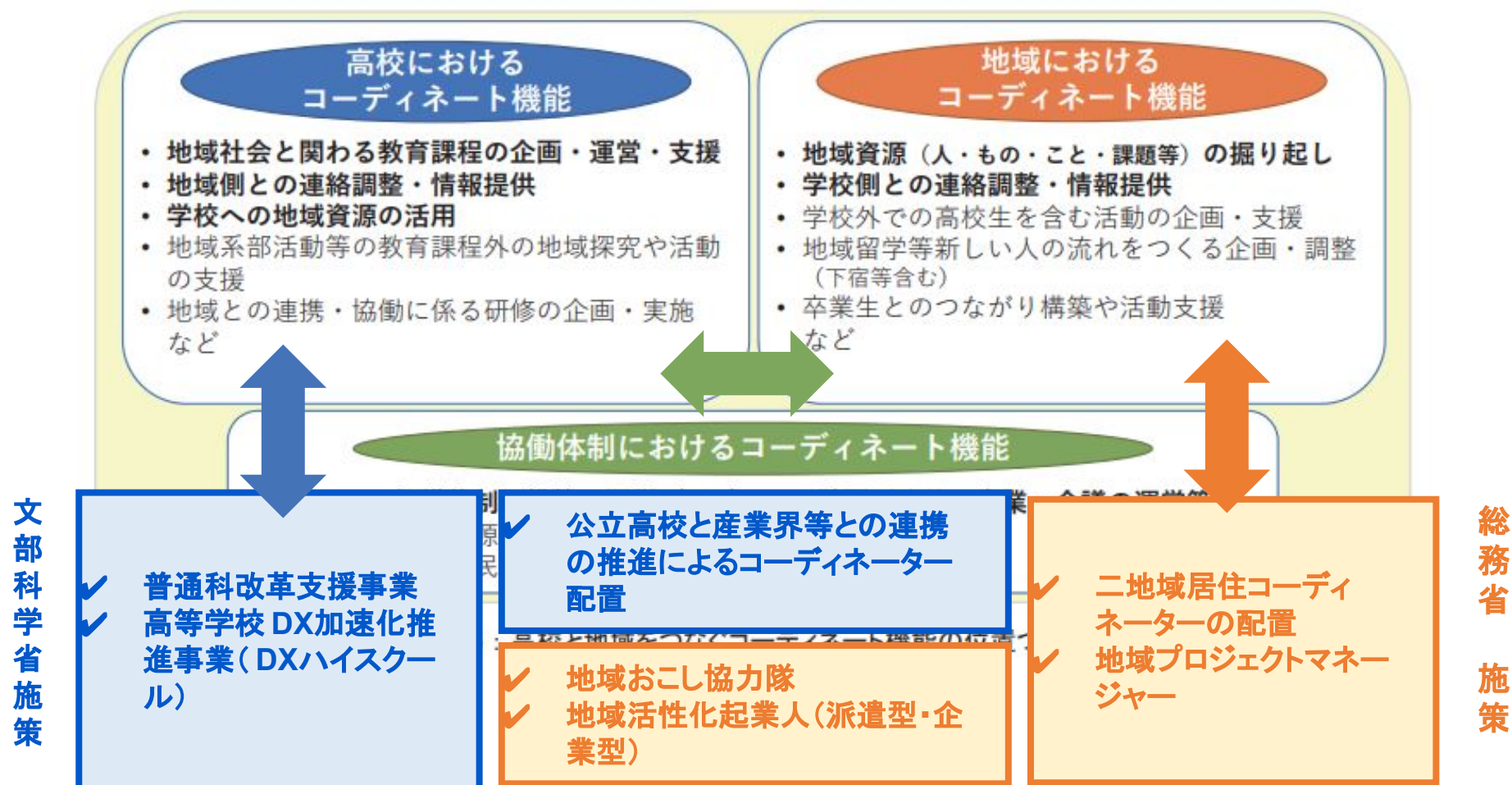
卒業

入学

図5：高校と地域をつなぐコーディネート機能の位置づけ

コーディネーター配置に活用できる財源一覧

- ・ コーディネート機能を充実させるために、高校改革、地方創生、産業界等との連携など目的に応じて各省庁の財源を効果的に活用。



2019年 文部科学省「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」公表資料を基に弊財団作成
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/1418217.htm

コーディネーター等の人件費に関する財源一覧

※R7.11.4時点

	事業	財政措置	備考	種類
文 部 科 学 省	高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)	継続校500万/校 新規採択校1,000万円/校	重点類型の場合は継続 700万円、新規1200万円	補助金
	公立高校と産業界等との連携の推進によるコー ディネーター配置	1校あたり500万円(0.5措置)※1		特別交 付税措 置
総 務 省	自治体が実施する二地域居住・関係人口施策へ の支援(二地域居住コーディネーターの配置)	1人当たり500万円上限 (1.0)※1 (兼任の場合40万円上限)	二地域居住・関係人口施 策に要する経費は措置率 0.5×財政力補正	
	地域おこし協力隊	550万円/人(報償費等上限350万円 その他の経費200万円)		
	地域活性化起業人制度(企業派遣型・副業型)	企業派遣型:年間上限590万円/人 副業型:報酬費等100万円/年・経費100万円	派遣型は派遣元企業と自 協定書を締結 副業型は企業人と契約	
	地域プロジェクトマネージャー	報償費等上限680万円/人	1市町村あたり2名、上限3 年/職員として任用	
内 閣 府	高校生の地域留学推進のための高校魅力化支 援事業	1申請800万円		補助金
	新しい地方経済・生活環境創生交付金 第2世代交付金(ソフト事業)	½ 国負担	単年度事業 広域連携事業	交付金

※1は新設 赤字は令和7年度拡充

※上記の情報は令和7年2月14日時点の省庁等の公表資料をもとに作成した資料です。詳細については省庁の交付要綱等をご確認ください。

高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)

令和7年度予算額(案)

2億円

(新規)



令和6年度補正予算額(案)

74億円

現状・課題

大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階における

デジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要

事業内容

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

支援対象等

公立・私立の高等学校等
(1,200校程度)

箇所数・補助上限額 ※定額補助

- ・継続校 : 1,000校 × 500万円(重点類型の場合 700万円)
 - ・新規採択校 : 200校 × 1,000万円(重点類型の場合 1,200万円)
 - ・都道府県による域内横断的な取組: 47都道府県 × 1,000万円
- ※必須要件に加えて、各類型ごとの取組を重点的に実施する学校を重点類型として補助上限額を加算80校(半導体重点枠を含む))

採択校に求める具体の取組例 (基本類型・重点類型 共通)

- ・情報Ⅱや数学Ⅱ・B、数学Ⅲ・C等の履修推進(遠隔授業の活用を含む)
- ・情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置
- ・デジタルを活用した文理横断的・探究的な学びの実施
- ・デジタルものづくりなど、生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動の促進
- ・高大接続の強化や多面的な高校入試の実施
- ・地方の小規模校において従来開設されていない理数系科目(数学Ⅲ等)の遠隔授業による実施
- ・専門高校において、デジタルを活用したスマート農業やインフラDX、医療・介護DX等に対応した高度な専門教科指導の実施、高大接続の強化

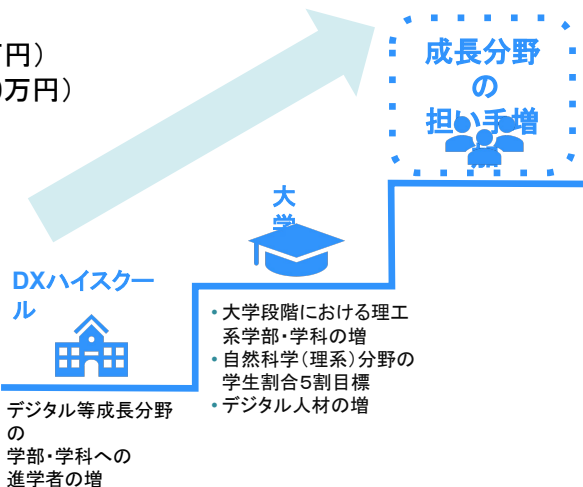
採択校に求める具体の取組例

重点類型(グローバル型、特色化・魅力化型、プロフェッショナル型(半導体重点枠を含む))

- ・海外の連携校等への留学、外国人生徒の受入、外国語等による授業の実施、国内外の大学等と連携した取組の実施等
- ・文理横断的な学びに重点的に取り組む新しい普通科への学科転換
- ・産業界等と連携した最先端の職業人材育成の取組の実施

支援対象例

ICT機器整備(ハイスペックPC、3Dプリンタ、動画・画像生成ソフト等)、遠隔授業用を含む通信機器整備、理数教育設備整備、専門高校の高度な実習設備整備、専門人材派遣等業務委託費 等



事業スキーム

文部科学省

補助

学校設置者等

(担当: 初等中等教育局参事官(高等学校担当)付)

高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)

重点類型

重点類型では、情報Ⅱ等の教科・科目の開設等、デジタル環境の整備と教育内容の充実の必須要件に加えてそれぞれの類型ごとの以下の要件を満たす取組を重点的に実施する高校に対して、単価を加算して支援

グローバル型

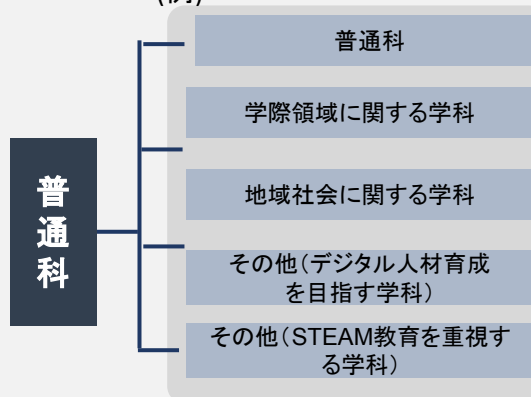
- 海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修等をカリキュラムの中に体系的に位置づけて、対象となる生徒が経験する
- 海外の連携校等から外国人生徒を受け入れ、日本人生徒と外国人生徒と一緒に外国語等での授業を履修する
- 外国人生徒を自校での卒業を前提に受入れ、日本での進学・就職を目指し、デジタルを活用した文理横断的・探究的な学びを実施する
- 国内外の大学、企業、国際機関等と協働し、国内外の高等学校等との連携による高校生国際会議等を行う等



特色化・魅力化型

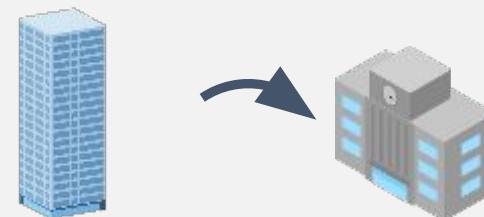
- 「その他普通教育を施す学科として適当な規模及び内容があると認められる学科(新しい普通科)」を設置していること 又は当該年度中に設置することを対外的に公表すること
- 設置する新しい普通科が目指す特色・魅力ある教育の実現に向けたスクールポリシーを策定する
- 探究学習の充実等のため関係機関との連携協力を担うコーディネーターを配置すること
- コンソーシアムを置く等 関係機関等との連携協力体制を整備すること等

(例)



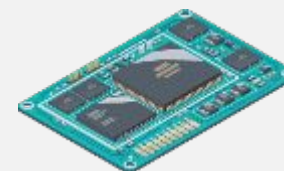
プロフェッショナル型

- 専門高校と産業界等の連携体制を構築すること
- 企業等の技術者・研究者等による授業・実習や最先端のデジタル機器等の共同利用等を行うこと等



プロフェッショナル型 (半導体重点枠)

- 半導体に関する教科・科目を開設すること等



総務省 地域力創造グループ

令和7年1月24日通知 総務省 地域力創造グループ
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/

地方への人の流れの創出・拡大、地域経済の好循環による付加価値の創造

- 地方への人の流れの創出・拡大を加速するため、二地域居住・関係人口、地域活性化起業人、地域おこし協力隊、大学等と連携した地域課題解決に係る特別交付税措置を創設・拡充
- 地域の経済循環を促進するため、事業承継人材等と地域企業とのマッチングに係る特別交付税措置を創設

1. 二地域居住・関係人口に係る特別交付税措置の創設

- 二地域居住・関係人口の取組に係る特別交付税措置を創設(措置率0.5)

[対象] 相談窓口の設置、情報発信、二地域居住体験、副業・兼業支援、居住支援、コーディネーターの設置等

2. 「地域活性化起業人」の拡充

- 企業退職後のシニア層の活用も可能とする「地域活性化シニア起業人(仮称)」を創設(上限200万円/人)
- 三大都市圏外の指定都市・中核市・県庁所在市に所在する企業の社員等も対象に追加
- 受入に要する経費(企業派遣型)の上限を引上げ(560万円⇒590万円/人)

＜地域活性化起業人の推移＞



3. 「地域おこし協力隊」の拡充

- 地域おこし協力隊員の募集・活動に要する経費の上限を引上げ
 - ・募集等に要する経費 300万円⇒350万円/団体
 - ・報償費等に要する経費 320万円⇒350万円/人
- JET終了者がJETの活動地域と同じ地域で地域おこし協力隊に就任できるよう地域要件を緩和

＜地域おこし協力隊隊員数＞



4. 「ふるさとミライカレッジ(仮称)」に係る特別交付税措置の創設

- 大学等と地域が連携した地域課題解決プロジェクトに係る特別交付税措置を創設(措置率0.5)
- [対象] 計画策定、滞在場所の確保、コーディネーターの設置、プロジェクト実施等

5. 事業承継人材等と地域企業とのマッチングに係る特別交付税措置の創設

- 地域の事業承継人材、企業経営人材、若者・女性・シニア等と地域企業とのマッチングに係る特別交付税措置を創設(措置率0.5)
- [対象] セミナー開催、コーディネーターの設置、マッチングシステム構築、トライアル勤務への支援等

※既存の特別交付税措置を改組

公立高校における地域の担い手の確保・育成の推進

- 人口減少が進む中で、地域産業や地域の課題解決の担い手を確保・育成することが重要であり、地域のニーズや時代の変化に対応した高校教育を推進するため、特別交付税措置を創設

公立高校と産業界等との連携に係る特別交付税措置の創設

- 公立高校を中核として産業界等と連携して実施する人材育成の取組に対し、特別交付税措置を創設
 - (1) 都道府県等(学校設置者)が、地域の産業界との連携協定等に基づいて実施する、学科の新設・再編等に要する経費
 - 対象経費 : 学科や科目の新設等に伴う備品購入、教員研修など(初期経費)
 - 事業費上限 : 5,000万円/校
 - 措置率 : 0.5 (財政力補正あり)
 - (2) 市町村が、地域の公立高校との協定等に基づいて実施する、産業界等と連携した地域に必要な人材の育成に要する経費
 - 対象経費 : コーディネーターの配置、地元企業による講座、就業体験、フィールドワークなど
(生徒・保護者に対する給付を除く)
 - 事業費上限 : 500万円/校
 - 措置率 : 0.5 (財政力補正あり)

自治体が実施する二地域居住・関係人口施策への支援(特別交付税措置)

総務省では、都道府県・市町村が実施する以下の経費に対し、特別交付税措置を講じることとしている。

- 地方自治体が実施する二地域居住・関係人口施策に要する経費(措置率0.5 ×財政力補正)
- 「二地域居住コーディネーター」の設置に要する経費(1人当たり500万円上限(兼任の場合40万円上限))

情報発信

★二地域居住希望者等に対する情報発信に係る財政措置

- ・相談会、セミナー等の開催に要する経費
- ・関連イベント等への相談ブースの出展に要する経費
- ・各地方自治体のホームページや東京事務所等における情報発信に要する経費
- ・コワーキングスペースの紹介などテレワーク環境の発信に要する経費
- ・二地域居住等の促進のためのパンフレット・プロモーション動画等の制作に要する経費
- ・二地域居住者等の登録のためのシステムの構築・維持に要する経費(※1) 等

相談窓口の設置

★二地域居住希望者等が地域での具体的な生活等の相談ができる窓口の設置に係る財政措置

- ・地域内の相談窓口の設置に要する経費
- ・都市部等の地域外での相談窓口の設置に要する経費

コーディネーターによる支援

★二地域居住希望者等に対する情報提供や相談対応等を行うコーディネーターの設置に係る財政措置

- ・二地域居住・関係人口に関する施策の企画・立案・実行の支援
- ・二地域居住希望者等への情報提供や相談対応、円滑な地域生活への支援

- ・「デュアルスクール」・保育園留学における児童生徒の円滑な就学・保育の支援
- ・地域留学の支援(※4) 等

きっかけづくり

★二地域居住を検討する上での不安・懸念を軽減、払拭することを目的とした体験の実施等に係る財政措置

- ・「二地域居住体験ツアー」等の実施に要する経費
- ・地域留学のプログラムづくりに要する経費
- ・「デュアルスクール」や保育園留学のプログラムづくりに要する経費
- ・移住体験住宅・サテライトオフィス・コワーキングスペース・ワーケーション施設の整備に要する経費(※2)
- ・地域住民との交流機会やプログラムの実施に要する経費
- ・地域のファンクラブの設置に要する経費
- ・二地域居住意識動向の調査に要する経費 等

受入環境の整備

★二地域居住希望者等の就職や兼業・副業の支援又は住居支援に係る財政措置

- ・二地域居住希望者等に対する就職や兼業・副業の支援、住居支援(空き家バンクの運営、住宅改修への助成)(※3) 等

(※1) 二地域居住者等の登録のためのシステムの構築に要する経費であって、デジタル活用推進事業債(仮称)の対象とならないものについては、本特別交付税措置の対象となる。

(※2) 民間事業者が実施主体となる整備は新築する場合を除く。地方自治体が実施主体となる整備は地域活性化事業債の活用が可能である。なお、地域活性化事業債の対象経費については、本特別交付税措置の対象とはならない。

(※3) 二地域居住者の交通費への支援等の現金給付は対象外。

※4) 地域外からの学生の受入れを主たる目的としたものに限り、学校魅力化を主たる目的としたものを除く。また、当該地方自治体の地方創生総合戦略等の計画に位置付けられたものに限る。

※5) 二地域居住・関係人口施策については、移住・定住対策と一体的に実施することもある。二地域居住・関係人口施策を主たる目的とする事業の場合は、二地域居住・関係人口施策に係る特別交付税措置、移住・定住対策を主たる目的とする事業の場合は、移住・定住施策に係る特別交付税措置として算定する。

地域おこし協力隊について

- 都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

○実施主体：地方公共団体

○活動期間：概ね1年以上3年以下

○地方財政措置：＜特別交付税措置：R7＞

・地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：350万円／団体を上限

・「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：100万円／団体を上限

・「地域おこし協力隊インターン」に要する経費：団体のプログラム作成等に要する経費について100万円／団体を上限 等

・地域おこし協力隊員の活動に要する経費：550万円／人を上限(報償費等：350万円、その他活動経費：200万円)

・地域おこし協力隊員の日々のサポートに要する経費：200万円／団体を上限

・地域おこし協力隊員等の起業に要する経費：任期2年目から任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円上限

・任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費：措置率0.5

・JETプログラム参加者等の外国人の地域おこし協力隊への関心喚起及びマッチング支援に要する経費(200万円／団体を上限)

・外国人の隊員へのサポートに要する経費(100万円／団体を上限)

※このほかJETプログラム終了者が、プログラム終了後も同一地域で地域おこし協力隊になれるよう、地域要件を緩和(R7～)

地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～

地域おこし協力隊

- 自身の才能・能力を活かした活動
- 理想とする暮らしや生き甲斐発見

地域

- 斬新な視点(ヨソモノ・ワカモノ)
- 協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える

地方公共団体

- 行政ではできなかった柔軟な地域おこし策
- 住民が増えることによる地域の活性化

隊員数、取組自治体数等の推移

⇒ 令和8年度に10,000人を目標

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人	2,799人	4,090人	4,976人	5,530人	5,503人	5,560人	6,015人	6,447人	7,200人
自治体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体	1,071団体	1,065団体	1,085団体	1,116団体	1,164団体

※ 隊員数、自治体数は、総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づくもの(いずれも特別交付税算定ベース)。

※ 平成26年度から令和3年度の隊員数は、名称を統一した旧「田舎で働き隊(農水省)」の隊員数を含む。

隊員の約4割は女性

隊員の約7割が
20歳代と30歳代

- ・ 制度創設以来、R4末までに任期終了した隊員については、**およそ65%**、
- ・ 直近5年に任期終了した隊員については、**およそ70%**
が同じ地域に定住※R5.3末調査時点

地域おこし協力隊 地方財政措置の拡充（R6→R7）

1. 報償費等の措置上限額を引上げ

- 地域おこし協力隊員の活動に関する特別交付税措置の拡充

報償費等の上限を引上げ（隊員 1 人当たり320万円⇒350万円）

2. 募集等に要する経費の措置上限額を引上げ

- 隊員・地域住民・自治体職員の三者間の円滑なコミュニケーションを促進し、
受入体制を強化するため、募集等に要する経費について、

特別交付税措置の上限を引上げ（300万円/団体⇒350万円/団体）

（例）地域住民への制度説明会、受入団体に対する受入れ前の研修や審査、隊員・自治体担当者による
合同オリエンテーションや交流会、配属課も含めた研修など全庁的な受入れ体制の構築に要する経費
（外部講師への旅費・謝金等に要する経費や、これらを地域おこし協力隊経験者や地域おこし協力隊
員を支援する団体等に委託する経費等）

3. JETプログラム終了者に対する地域要件の緩和

- JETプログラム終了者が、プログラム終了後も同一地域で地域おこし協力隊になれるよう、
地域要件を緩和

地域おこし協力隊に係る地方財政措置について

◎ 地域おこし協力隊に取り組む自治体に対し、次に掲げる経費について、特別交付税措置

【隊員の募集・受入】

赤字は令和7年度の拡充部分

- ① 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：350万円／団体を上限
- ② 「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：100万円／団体を上限
- ③ 「地域おこし協力隊インターン」に要する経費：100万円／団体を上限^(※1)、1.2万円／人・日を上限^(※2)
(※1) …団体のプログラム作成等に要する経費、(※2) …参加者の活動に要する経費
- ④ 外国人の地域おこし協力隊の採用促進に要する経費(道府県のみ)：200万円／団体を上限

【隊員の活動期間中】

- ⑤ 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：550万円／人を上限
・報償費等…350万円
・その他の経費…200万円（活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、研修等の経費など）
- ⑥ 地域おこし協力隊員の日々のサポートに要する経費(市町村のみ)：200万円／団体を上限
- ⑦ 外国人の地域おこし協力隊員のサポートに要する経費(道府県のみ)：100万円／団体を上限

【隊員の任期終了後】

- ⑧ 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：100万円/人を上限
・任期2年目から任期終了後1年以内の起業又は事業承継が対象。
- ⑨ 任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費：措置率0.5

◎ 都道府県に対し、以下の取組に要する経費について、普通交付税措置

- ① 地域おこし協力隊等を対象とする研修等
- ② 地域おこし協力隊経験者を活用した現役隊員向けのサポート体制の整備

地域おこし協力隊の推進に要する経費

R7当初予算額(案) : 248百万円
(R6補正後予算額 : 393百万円)

- 地域おこし協力隊の隊員数は、令和5年度は7,200人であり、令和8年度までに10,000人とする目標を掲げている(デジタル田園都市国家構想総合戦略)。
- 目標の達成に向けて、情報発信の強化、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの充実等の取組により地域おこし協力隊の取組を更に強化し、地方への新たな人の流れを力強く創出する。

制度周知・隊員募集

■ 戦略的な広報の取組強化

拡充 インターネット広告やホームページ、SNS等による制度の周知を、ターゲットに応じて戦略的に実施する取組を強化し、隊員のなり手の更なる掘り起こしを行う。

■ 課題を抱えている自治体に対する伴走支援の強化

拡充 「地域おこし協力隊アドバイザー派遣事業」の更なる拡充を行い、課題を抱えている自治体に対する伴走支援を強化する。

新規又は追加で協力隊を募集しようとする自治体を対象に、募集案件の組成から要項の作成、受入れ体制の整備までを一貫して伴走支援する派遣パッケージを創設。

■ 「地域おこし協力隊全国サミット」の開催

・地域おこし協力隊や自治体関係者のほか広く一般の方が参加できる「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、制度を周知するとともに、隊員同士の学びや交流の場等を提供する。



隊員活動期間中

■ 「地域おこし協力隊全国ネットワーク」等の推進

- ・「地域おこし協力隊全国ネットワーク」において、令和6年度中に立ち上げた会員専用の情報共有・交流プラットフォームを活用し、情報収集・発信、隊員や協力隊経験者の活動支援等に取り組む。
- ・各地域における、協力隊経験者等によるネットワークの円滑な運営を推進することにより、より身近できめ細やかなサポート体制を構築する。

■ 「地域おこし協力隊サポートデスク」による相談体制の確保

- ・隊員や自治体職員からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」において効果的なアドバイスを提供する。

■ 各種研修会等の実施

- ・初任者研修やステップアップ研修といった隊員の「段階別」の研修を実施するとともに、隊員の孤立化の防止に向けて、同じ分野で活動する隊員間のつながりを強化し、任期終了後にも頼れる知己を得る場として「活動分野別」の研修を実施する。
- ・より一層の制度理解、隊員の円滑な活動の支援等のため、自治体職員向けの研修等を実施する。



■ 起業・事業化研修等の実施

- ・隊員の起業・事業化等を支援するため、専門家のアドバイスによるビジネスプランの磨き上げ、事業実現に向けたサポート等を実施する。

任期後

起業・定住

地域への
人材還流を
促進！

地域プロジェクトマネージャー

- 地方公共団体が重要プロジェクトを実施する際には、**外部専門人材、地域、行政、民間などが連携して取り組む**ことが不可欠。そこで、市町村が、関係者間を橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる「**ブリッジ人材**」について、「**地域プロジェクトマネージャー**」として任用する制度を令和3年度に創設。
- 令和5年度には、88市町村において91名の地域プロジェクトマネージャーが活躍。

イメージ

★ブリッジ人材が不在だと・・・

- ・コミュニケーション不足から混乱が生じ、関係者がお互いに不信感



- ・せっかく外部専門人材を招へいできても孤立



⇒プロジェクトの実があがらない状態に

★地域プロマネ任用により・・・

- ・多様な関係者間を調整、橋渡し



- ・チームとしてプロジェクトを推進



⇒プロジェクトを着実に
成果へつなげる！

制度概要

★人物像

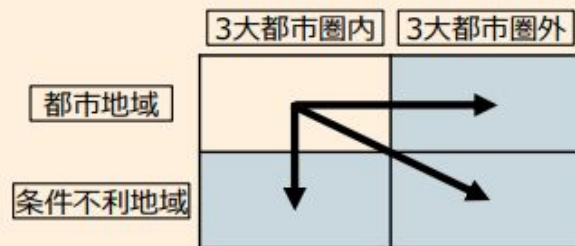
- ・地域の実情の理解、専門的知識・仕事経験を通じた人脈の活用、受入団体及び地域との信頼関係の構築 etc

★地方財政措置

- ・地域プロジェクトマネージャーの報償費等を対象に**680万円/人※**を上限に特別交付税措置（※令和7年度より拡充）
- ・1市町村あたり2人、1人あたり3年間を上限

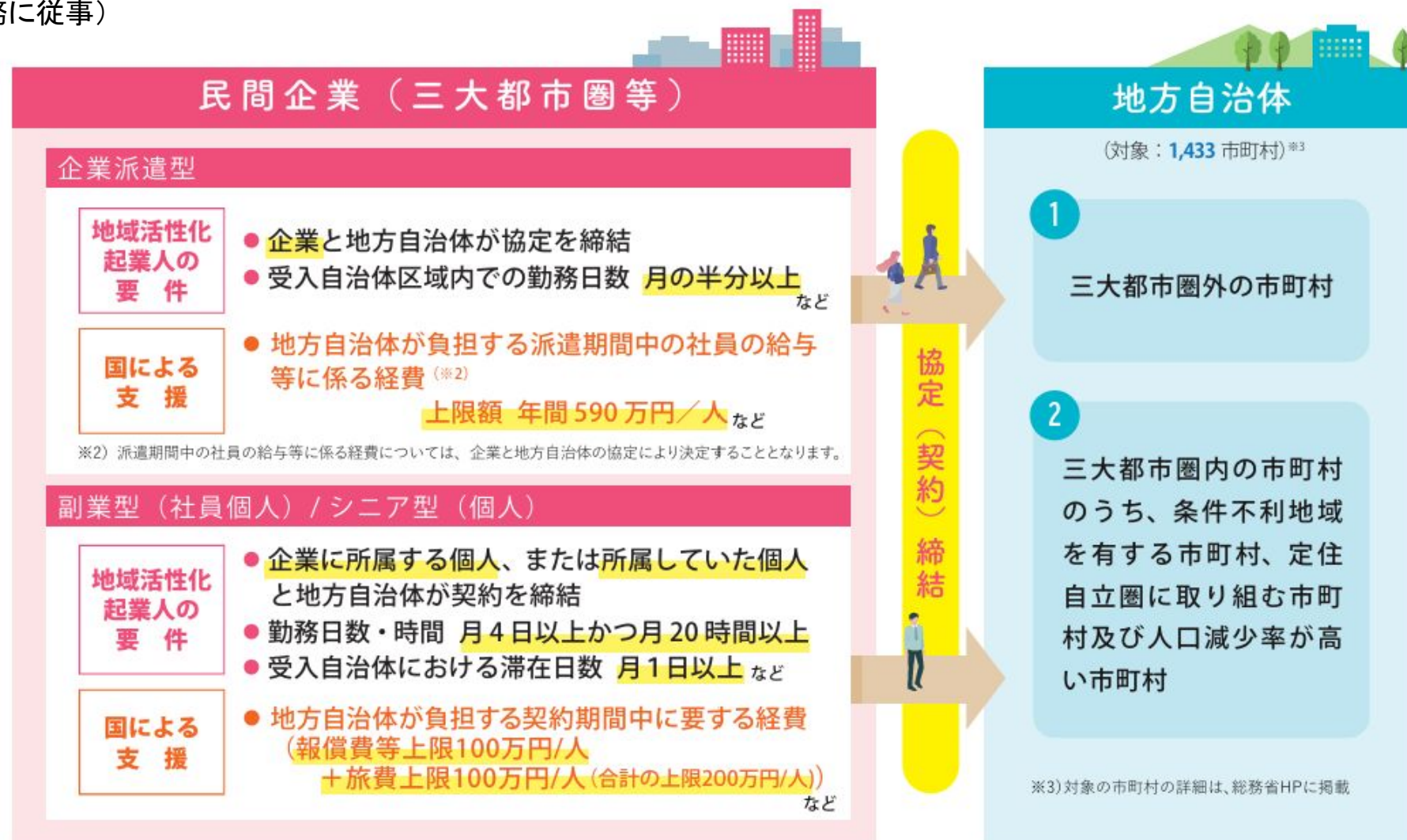
★地域要件

- ・3大都市圏内又は3大都市圏外都市地域から、条件不利地域へ住民票を異動（地域おこし協力隊と同様）
- ・ただし、現地在住の地域おこし協力隊経験者や地域活性化起業人経験者を任用する場合には移住は求めない



地域活性化起業人制度とは？

三大都市圏※1等に所在する企業と地方圏の地方自治体が、協定書に基づき、社員を地方自治体に一定期間(6か月から3年)派遣し、地方自治体が取り組む地域課題に対し、社員の専門的なノウハウや知見を活かしながら即戦力人材として業務に従事することで、地域活性化を図る取組です。(副業型・シニア型は、個人と地方自治体が契約を結び、地方自治体の業務に従事)



地域活性化起業人制度

地域活性化起業人 **企業派遣型** の制度活用までの流れ（例）



制度のメリット

企業

企業の社会貢献

多彩な経験を積ませることによる
人材育成・キャリアアップ

経験豊富なシニア人材の
新たなライフステージを発見

社員・シニア

個人としての社会貢献

多彩な経験による
自己研鑽・キャリアアップ

退職後の新たな活躍の場

地方自治体

民間企業の専門知識・業務経験・
人脈・ノウハウの活用

外部の視点・民間の経営感覚・
スピード感を得ながら取組を展開

地域活性化起業人 令和7年度拡充部分

- 企業退職後のシニア層の活用も可能とする「地域活性化シニア起業人」を創設（上限200万円／人）
- 三大都市圏外の政令市・中核市・県庁所在市に所在する企業の社員等も対象に追加
- 市町村・企業のマッチングを支援するプラットフォームを構築 R6補正予算 1.0億円

対象者

- ・① 三大都市圏に所在する企業等の社員
 - ・② 三大都市圏外の政令市・中核市・県庁所在市に所在する企業等の社員
- （企業派遣型／副業型）
- ・三大都市圏、三大都市圏外の政令市・中核市・県庁所在市に所在する企業等を退職した者のうち、引き続き当該市に在住する者（地域活性化シニア起業人）

受入団体

- ・① 三大都市圏外の市町村、三大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村等
 - ・② ①のうち政令市・中核市・県庁所在市以外の市町村
- （※企業が受入団体と同一県内に所在する場合を除く）

特別交付税措置

起業人（企業派遣型）の受入に要する経費 上限額 R6 560万円／人

→ R7 590万円／人 等

地域活性化シニア起業人の受入に要する経費 上限額 200万円／人（副業型と同じ）

A. そもそも理解の壁

「どんな人が適任?」「何をしてもらうの?」といった基本的な問いが、導入のハードルになることもあります。

➤ 文科省の「3色図」がおすすめ!

B. 財源の壁

予算が限られていて、新たな人材配置は難しい

➤ 文科省、総務省、内閣府交付金その他、後援会、PTA会費など、広がっています!

C. 人材確保の壁

求人を出しても「知られていない」「応募がない」という声も

➤ 文科省、総務省、内閣府交付金その他、後援会、PTA会費など、広がっています!
1人の配置から、副業・兼業・地域の団体への業務委託など組み合わせていく配置へ

D. 活躍の壁

「配置はしたけれど、現場でどう動いていいかわからない」「受け入れ側の理解不足」といったミスマッチも。

➤ 隣接分野やエリア単位の研修、地域みらい留学自治体ネットワークでの学び合い

3. 事例紹介

企業人材による生徒募集業務支援の実践

宮崎県えびの市・飯野高校 地域活性化起業人(副業型)
パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社 金子 彩さん

- ・副業という形で地域に関わるまでの経緯
- ・飯野高校との協働の実践と課題

地域みらい留学参画校において
「企業派遣型」「副業型」の新たな事
例が生まれました！

リソース・コーディネーターとは、
社会資源(ひと・もの・こと・金)と地域
をつなぐ外部人材

副
業

宮崎県えびの市

NEWS WEB トップ 新着 天気 社会 気象・災害 科学・文化 政治 ビジネス 国際 スポーツ

宮崎 NEWS WEB

◀ 宮崎

“高校の入学増を” えびの市が企業の社員
を副業人材に採用

05月07日 12時15分



えびの市は、企業の採用活動を支援してきた東京の企業の社員を副業人材として採用し、定員割れとなっている地元の県立高校の入学者を増やすため、魅力のPRを担ってもらうことになりました。

副業人材として採用されたのはコンサルティングなどを手がける東京の企業に勤める金子彩さんで、7日、えびの市役所で委嘱状が手渡されました。

副
業

島根県立隠岐島前高校



派
遣

北海道池田町



リソース・コーディネーターの業務内容

・「地域みらい留学の広報活動・情報発信」といった業務は、外部人材が関わりやすい領域。また「現状分析・ビジョン構築」「都市部の企業との連携」といった地域の課題に応じた業務設計が要所

自治体	宮崎県えびの市	北海道池田町	海士町
財源	地域活性化起業人(副業型) ※特別交付税	地域活性化起業人(派遣型) ※特別交付税	第2世代交付金 ※国1/2
課題	海外連携など魅力的なコンテンツはあるものの、 情報発信や広報活動が十分にいき届いていない	高校魅力化に着手して間もないため、地域資源の分析や事業の方向性を検討が必要	高校生と都市部企業との連携強化 プロジェクトをさらに充実・深化させたい
人材ニーズ	広報戦略の立案・実行や情報発信を強化できる人材	事業戦略の策定やビジョン構築をリードし、持続可能な事業運営を推進できる人材	寄付促進のマーケティングや企業連携を推進できる人材
企業名	パーソルプロセスデザイン株式会社	ニコン日総プライム株式会社	パーソルホールディングス株式会社
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域みらい留学」の広報業務 ・魅力の発信及び現状分析 ・保護者向け情報発信の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域みらい留学の生徒募集業務 ・現状分析、他地域事例 ・高校存続の取り組みの方向性の素案策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生の探究テーマの伴走や企業との連携、接続 ・マンスリーサポーター等の拡大
活動形態 報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・月1回えびの市へ訪問 ・月20時間程度従事(基本的にはリモート) ・月5万円～7万円/旅費別途 ・業務委託契約 	<ul style="list-style-type: none"> ・月の半分は業務に従事 ・現地で住宅を借り、業務開始(デスクは企画財政課に配置) ・派遣元と協定書を締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・月20時間程度 ・関東でのイベント等に参加(基本的にはリモート) ・業務委託契約



金子彩

パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社
事業開発本部 BPaaS統括部 StepBase部
サービス運用第1G

宮崎県えびの市
地域活性化起業人(副業型)

【経歴】

IT企業 ⇒ 求人広告企業 ⇒ 人材ベンチャー企業 ⇒ 外資系人材派遣企業
2021年2月～ パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社 人事ソリューション本部 入社
2024年10月～ 事業開発本部に異動
2025年10月～ 同部のサービス運用グループマネージャーに就任
人材業界にて顧客企業の採用活動の支援業務に従事。
現部署では、中小企業・地方企業向けの業務代行サービスを新規事業として立ち上げ中。

【コーディネーター業務の経験】

2025年5月～
宮崎県えびの市 地域活性化起業人(副業型) 着任
宮崎県立飯野高校のリソースコーディネーターとして、入学者を増やすべく魅力のPRを担当
本業を継続しながら、月に1回えびの市に訪問しコーディネーター業務を行う

【保有資格】

国家資格キャリアコンサルタント、日本キャリア開発協会認定CDA
国際コーチング資格Points of you® Explorer、健康経営アドバイザー
メンタルヘルスマネジメント検定 II種・III種



オープンスクール地域みらい旅 受け入れ



地域みらい留学 東京フェスの運営

【なぜ着任しようと思ったのか？】

人材業界で人事採用業務に携わる中で、キャリアコンサルタントの資格も取得しています。パーソルグループ内で有志のキャリア教育の活動も行っており、その中で今回のリソースコーディネーターの募集を知りました。キャリアコンサルタントとしての知見を活かし、新たな活動に挑戦したいと思い応募しました。

また、自社の地方創生の事業にも関わる機会があり、その際に宮崎県日向市にあるワーケーション施設に足を運びました。九州拠点への出張の機会も何度かあったため、九州・特に宮崎という地には縁があり、ここで何か自分に出来ることがあればと思いました。

【現在の業務内容】

飯野高校現地にて、オープンスクールや学校行事の運営サポート

オンライン説明会実施、運営方法の検討

東京会場での地域みらい留学フェスの運営

上記の既存運営のフィードバック、追加施策・改善案検討

インタビュー動画撮影、SNS用素材編集、他校及び中学校情報リサーチ



自然豊かで過ごしやすい環境です



地域おこしイベント（温泉の水鉄砲大会）

にも一緒に参加させていただきました

【手ごたえと課題】

飯野高校は海外交換留学など様々な取り組みを積極的に行っており、これらの実績から、地域みらい留学校の中でも一定の知名度はある高校と感じています。地域みらい留学フェス東京会場での参加日数を増やしたことにより、今年は関東圏内からの受験見込み者が増えており、来年度の入学者増に期待が出来ます。

様々な取り組みをしている一方で、情報発信の頻度は低いと感じています。せっかくの飯野高校の活動が広報しきれていないところがあり、多忙過ぎて手が回っていない・運営が定まっていないことも要因かと思われます。定期的な情報発信のための運用ルールを定めていく必要性を感じます。

また、私が東京在住のため、東京の中学校教員、保護者に対しても進路状況のヒアリングを行っていますが、まだまだ飯野高やえびの市の知名度は低いと感じます。

【今後の展望や可能性】

東京の中学校へ、飯野高校やえびの市の知名度向上に向けた活動を行っていく予定です。まずは、飯野高校に入学した生徒の出身中学校から、先生たちへのアプローチを進めていきます。

月に1度の訪問時に現地での運営のサポートを継続。その場でSNS投稿用の素材を集め、発信頻度を増やしていきます。既存の広報ツールだけでなく、他校を参考に新たなツールの開設も検討しています。

① 応募のきっかけをたどる

Q1. どうやってこのプロジェクト(または地域)を知りましたか？

Q2. 「やってみよう」と思った決め手は何でしたか？

② 副業ならではの価値・強みを引き出す

Q3. 副業でやるのは難しいという声もありますが、実際にどうでしたか？

Q4. 逆に、“副業だからこそできた”と思うことがあれば教えてください。

副業

- 副業人材募集をパーソルホールディングと連携して
トライアルとして実施（令和7年4月-5月）
- 広報、採用事業、商品企画等多方面な分野からエントリー200名！

校長右腕

「地域×高校×広報」

広報募集。

教育現場に、プロの力を。
地域と挑む魅力発信プロジェクト。



地域・教育魅力化
プラットフォーム
Platform for Sustainable Education and Community



HiPRO Direct by doda

稼働時間：月20時間程度 費用：月5万円
勤務形態：フルリモート 期間：3カ月程度
（費用は報酬＋マッチング手数料含む）

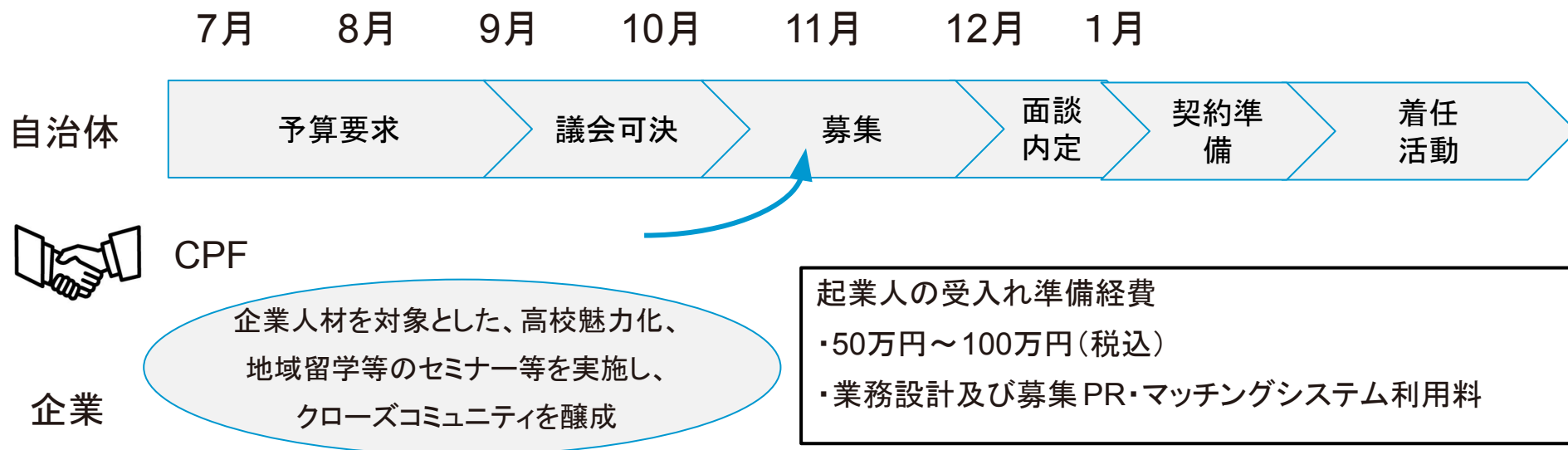
(自治体の動き)企業人材の募集、マッチング、派遣(着任)までの流れ

- ・まず、配置目的、業務内容を明確にし、人件費及び募集経費を予算化

特
別
交
付
税

- ・起業人の受入準備経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)／団体 ※
(派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費)
- ・派遣元企業に対する負担金など起業人の受入に要する経費 上限額 年間560万円／人(派遣型)
- ・自治体が負担する契約期間に要する経費 上限額 年間200万円／人(副業型)

- ・10月より地域化起業人(副業型)を公募する場合のスケジュール



- ・弊財団は企業人材の母集団を形成し、即戦力となる人材を早期にマッチング
- ・トライアル実施のため、マッチングに係る経費については個別にご相談ください。

1. 「WEBサイト」掲載自治体の募集について

本ページへの求人情報掲載を希望される自治体様を募集しております(掲載無料)。
ご希望の方は、以下の情報を添えて事務局までご連絡ください。

①自治体名 ②学校名 ③雇用形態 ④画像(横型1枚)⑤URL ⑥掲載期間

2. 地域活性化起業人(派遣型・副業型)の活用にご関心のある自治体の皆様へ

ご関心をお持ちの自治体様には、個別にご相談を承っております。
お気軽に事務局までお問い合わせください。

3. 参加者アンケート

